

平成 19 年度

環境省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成19年 3月31日)	(平成20年 3月31日)		(平成19年 3月31日)	(平成20年 3月31日)
< 資 産 の 部 >			< 負 債 の 部 >		
現金・預金	117,782	141,395	未払金	17,392	25,145
売掛金	123,639	109,832	未払費用	788	537
有価証券	70,421	79,140	保管金等	20,776	34,404
たな卸資産	1,488	1,848	前受金	883	1,087
未収金	4,360	4,277	賞与引当金	1,103	1,136
未収収益	449	433	環境事業団債券	10,000	5,000
前払金	1,767	1,614	環境再生保全機構債 券	16,996	21,997
前払費用	620	617	P C B 基金預り金	12,642	14,661
貸付金	35,637	27,765	借入金	203,622	194,162
破産更正債権等	7,497	6,995	退職給付引当金	20,953	20,389
その他の債権等	9	11	その他の債務等	1,614	9,908
貸倒引当金	△ 22,480	△ 21,644			
有形固定資産	439,152	468,438			
国有財産等（公共 用財産を除く）	389,242	412,300			
土地	262,288	265,593			
立木竹	1,849	1,870			
建物	47,516	44,469			
工作物	32,104	30,412			
船舶	2	2			
建設仮勘定	45,480	69,951			
物品等	49,909	56,138			
無形固定資産	786	890			
その他投資等	489	514			
			負 債 合 計	306,772	328,429
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	474,848	493,701
			（うち他省庁等から の出資）	（－）	（－）
資 産 合 計	781,620	822,130	負債及び資産・ 負債差額合計	781,620	822,130

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
売上原価	26,899	31,949
人件費	16,029	16,496
賞与引当金繰入額	861	873
退職給付引当金繰入額	1,538	1,428
補助金等	67,999	38,456
委託費	15,826	21,378
交付金	50,010	53,496
分担金	12	18
拋出金	1,522	1,594
労働保険特別会計への繰入	659	131
庁費等	26,340	29,589
減価償却費	9,681	7,849
貸倒引当金繰入額	339	△ 133
支払利息	4,715	3,879
資産処分損益	132	-407
貸倒引当金戻入益	△ 2,883	△ 1
その他の経費	65,749	57,339
本年度業務費用合計	285,436	264,754

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	472,357	474,848
II 本年度業務費用合計	△ 285,436	△ 264,754
III 財源	290,411	290,644
主管の財源	2,481	3,515
配賦財源	213,397	217,511
自己収入	213	49
独立行政法人等収入	74,318	69,566
IV 無償所管換等	235	2,750
V その他資産・負債差額の増減	△ 2,720	△ 9,786
VI 本年度末資産・負債差額	474,848	493,701

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	2,472	3,520
配賦財源	213,397	217,511
自己収入	213	49
有価証券売却等収入	9,560	5,800
貸付金の回収収入	8,599	7,696
その他の投資収入	21	7
独立行政法人等収入	108,706	98,774
前年度剰余金等受入	121,241	115,759
財源合計	464,212	449,119
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
売上原価	△ 4,381	△ 10,392
人件費	△ 18,457	△ 19,039
補助金等	△ 85,041	△ 56,533
委託費	△ 13,381	△ 19,049
交付金	△ 50,025	△ 53,486
分担金	△ 12	△ 18
拠出金	△ 1,522	△ 1,594
庁費等の支出	△ 26,655	△ 29,932
労働保険特別会計への繰入	△ 659	△ 131
有価証券取得支出	△ 13,226	△ 11,486
その他の支出	△ 89,000	△ 68,953
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 302,364	△ 270,618
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 453	△ 723
立木竹に係る支出	△ 31	△ 12
建物に係る支出	△ 1,033	△ 284
工作物に係る支出	△ 2,098	△ 1,342
建設仮勘定に係る支出	△ 340	△ 280
独立行政法人等の固定資産取得支出	△ 18,301	△ 25,418
施設整備支出合計	△ 22,260	△ 28,063
業務支出合計	△ 324,624	△ 298,682
業務収支	139,587	150,437

II 財務収支		
借入による収入	21,500	29,600
借入金の返済による支出	△ 43,355	△ 39,060
利息の支払額	△ 4,931	△ 4,093
債券の発行による収入	4,999	5,000
リース債務の返済支出	△ 54	△ 541
民間出えん金等による収入	51	68
その他の財務収支	△ 15	△ 14
財務収支	△ 21,805	△ 9,041
本年度収支	117,782	141,395
翌年度歳入繰入	117,782	141,395
本年度末現金・預金残高	117,782	141,395

注記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

連結対象法人名	出資割合
(独立行政法人)	
国立環境研究所	100% (平成 19 年 3 月 31 日)
環境再生保全機構	100% (平成 19 年 3 月 31 日)
(特殊会社)	
日本環境安全事業株式会社	100% (平成 19 年 3 月 31 日)

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品等について定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。ただし、特殊法人日本環境安全事業株式会社の機械及び装置（環境浄化機材を除く。）については、定率法を採用している。

(2) 消費税等

国の会計及び独立行政法人国立環境研究所においては税込処理によっているが、財団法人環境再生保全機構及び特殊法人日本環境安全事業株式会社においては税抜処理によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、特別会計における国庫金残高（歳計剰余金）の他、連結対象法人が市中銀行に預け入れている預金及び財政融資資金預託金等を計上している。
- ・「売掛金」には、（独）環境再生保全機構が行う建設譲渡事業における割賦譲渡元金等を計上している。
- ・「有価証券」には、国債、地方債、社債、外債、政府関係機関債、金融債を計上している。
- ・「たな卸資産」には、（独）環境再生保全機構が行う建設譲渡事業における未成工事支出金の他、貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、一般会計の国有財産貸付に係る債権、弁償及び返納金に係る債権、連結対象法人における未収消費税等の他、連結対象法人の通常の業務活動において発生した未収入金を計上している。
- ・「未収収益」には、預金、貸付金、有価証券に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、日本環境安全事業(株)の仮払消費税等を計上している。
- ・「前払費用」には、当期末において、未だ役務の提供がなされていない保険料、賃借料等の既支払額を計上している。
- ・「貸付金」には、（独）環境再生保全機構における産業廃棄物処理業者等への貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、売掛金、貸付金及び未収金のうち、経営破綻又は実質的経営破綻に陥っている債務者に対する債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、仮払金等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、売掛金、貸付金及び未収金についての回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価格で計上している。
- ・「土地」には、一般会計が保有する新宿御所苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑、国立公園内の環境省所管地等の他、連結対象法人が保有する研究所、事業所敷地等を計上している。
- ・「立木竹」には、一般会計が保有する国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、一般会計が保有する国立公園の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等の他、連結対象法人が保有する研究所、事業所の建屋等を計上している。
- ・「工作物」には、一般会計が保有する国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等の他、連結対象法人が保有する構築物、建場附属設備を計上している。
- ・「船舶」には、一般会計が保有する皇居外苑管理事務所のボート等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、一般会計における国立公園等の園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備工事、日本環境安全事業(株)におけるPCB廃棄物処理施設建設工事等、工事代金の既支払額等を計上している。
- ・「物品等」には、一般会計が保有する官用車、パソコン等の事務用機器等の他、連結対象法人が所有する機械装置、車両運搬具、工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び地上権等を計上している。
- ・「その他投資等」には、連結対象法人における敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、設備未払金等、通常の業務活動において発生した未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、未払利息等を計上している。

- ・「保管金等」には、主に（独）環境再生保全機構における預り維持管理積立金（管理型最終処分場の長期にわたる維持管理の適正を確保するため、最終処分場の管理者に対して埋立終了後に必要となる維持管理費用をあらかじめ積み立てることを義務づけたもの）を計上している。
- ・「前受金」には、主に（独）環境再生保全機構が行う建設譲渡事業における未成工事受入金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「環境事業団債券」には、（独）環境事業団が発行した債券を計上している。
- ・「環境再生保全機構債券」には、（独）環境再生保全機構が発行した債券を計上している。
- ・「PCB基金預り金」には、中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的として（独）環境再生保全機構において造成された基金を計上している。
- ・「借入金」には、（独）環境再生保全機構における財政融資資金借入金、簡易生命保険資金借入金、市中銀行借入金、日本環境安全事業(株)における市中銀行借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、主に一般会計における財務省所管・産業投資特別会計への繰戻未済金を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「売上原価」には、（独）環境再生保全機構が行う建設譲渡事業に係る売上原価及び、日本環境安全事業(株)が行うPCB廃棄物処理事業等に係る売上原価を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する補助等を計上している。
- ・「委託費等」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査を地方公共団体等に委託した額等を計上している。
- ・「交付金」には、地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する交付金にかかる支出額を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う気候変動関連プロジェクト及び持続可能な消費・生産プロジェクト実施のために必要な経費の拠出額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入れを計上している。
- ・「庁費等」には、事務用消耗品の購入、庁舎管理経費等の一般事務処理経費等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産の当期減価償却を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、売掛金、未収金、貸付金の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金、債権等に係る利息額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の除却損及び売却損を計上している。
- ・「その他の経費」には、一般会計、特別会計における国内外の出張旅費、委員手当、諸謝金、国有財産所在市町村交付金等の他、連結対象法人における業務費、一般管理費、その他経費を計上している。（但し、上記で区分掲記されたものを除く）

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、平成18年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、平成19年度の業務費用計算書の合計金額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国立公園及び国定公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入場料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入（返納金）を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収益額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額、実測と帳簿の差額、国有財産台帳の誤謬訂正額、整理資源に係る退職給付引当金の再計算に係る差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、平成19年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国定公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入場料等の収入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入（返納金）を計上している。
- ・「有価証券売却等収入」には、(独)環境再生保全機構の有価証券の当期償還による収入額を計上している。
- ・「貸付金の回収収入」には、(独)環境再生保全機構の貸付金の当期回収額を計上している。
- ・「その他の投資収入」には、(独)環境再生保全機構の債権の発行による収入及び、日本環境安全事業(株)の敷金・保証金の当期回収額等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している（但し、上記で区分掲記されたもの除く）。
- ・「前年度剰余金等受入」には、平成18年度末の現金、預金残高を計上している。
- ・「売上原価」には、(独)環境再生保全機構が行う建設譲渡事業に係る売上原価及び、日本環境安全事業(株)が行うPCB廃棄物処理事業に係る売上原価を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査を地方公共団体等へ委託した支出額等を計上している。
- ・「交付金」には、地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する交付金に係る交付額等を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う気候変動関連プロジェクト及び持続可能な消費・生産プロジェクト実施のために必要な経費の拠出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、事務用消耗品の購入、庁舎管理経費等の一般事務処理経費等に係る支出額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入れを計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、(独)環境再生保全機構の有価証券の当期取得支出を計上している。

- ・「その他の支出」には、上記以外の業務活動に伴う支出を計上している（但し、施設整備支出を除く）。
- ・「土地に係る支出」には、当該年度の土地取得に係る支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、当該年度の立木竹取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、当該年度の建物取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、当該年度の工作物取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、当該年度の建設仮勘定取得に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等の固定資産取得支出」には、(独)国立環境研究所、(独)環境再生保全機構、及び日本環境安全事業(株)の当期固定資産取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、公債、政府短期証券、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「債権の発行による収入」には、債権発行による収入を計上している。
- ・「リース債務の返済支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「民間出えん金等による収入」には、(独)環境再生保全機構の民間出えん金の受入による収入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、(独)国立環境研究所の資金に係る換算差額及び(独)環境再生保全機構の債権発行費等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、本年度収支に資金からの受入（決算処理によるもの）、資金への繰入（決算処理によるもの）及び翌年度一般会計への繰入額等を加減したものを計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、翌年度歳入繰入等に資金の預託金以外への運用、収支に関する換算差額、資金本年度末残高及びその他歳計外現金・預金本年度末残高を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 環境省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	特殊会社 日本環境安全 事業株式会社	連結対象法人 合計	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	17,673	2,299	106,813	14,609	123,722	-
売掛金	-	-	109,248	583	109,832	-
有価証券	-	-	79,140	-	79,140	-
たな卸資産	-	50	-	1,797	1,848	-
未収金	206	1,710	518	1,953	4,182	△ 112
未収収益	-	-	433	-	433	-
前払金	-	-	-	1,614	1,614	-
前払費用	2	15	4	594	614	-
貸付金	-	-	27,765	-	27,765	-
破産更生債権等	-	-	6,995	-	6,995	-
その他の債権等	4	7	-	-	7	-
貸倒引当金	△ 41	-	△ 21,602	-	△ 21,602	-
有形固定資産	289,231	38,120	233	92,113	130,466	48,740
国有財産等（公共用財産を除く）	287,553	33,866	172	21,252	99,970	24,776
土地	247,090	14,330	89	4,082	18,502	-
立木竹	1,870	-	-	-	-	-
建物	15,170	17,620	-	11,679	29,299	-
工作物	23,139	1,699	82	5,490	7,273	-
船舶	2	0	-	-	0	-
建設仮勘定	280	216	-	44,678	44,895	24,776
物品等	1,678	4,253	60	26,181	30,495	23,964
無形固定資産	140	5	186	557	749	-
出資金	103,804	-	-	-	-	△ 103,804
その他投資等	-	1	255	257	514	-
資産合計	411,022	42,211	309,991	114,081	466,284	△ 55,176
<負債の部>						
未払金	8	3,087	1,754	21,322	26,165	△ 1,027
未払費用	3	-	532	1	533	-
保管金等	-	57	34,330	16	34,404	-
前受金	-	48	-	1,038	1,087	-
貸与引当金	723	195	104	111	412	-
環境事業団債券	-	-	5,000	-	5,000	-
環境再生保全機構債券	-	-	21,997	-	21,997	-
PCB基金預り金	-	-	848	-	848	13,812
借入金	-	-	105,212	88,950	194,162	-
退職給付引当金	15,580	2,318	1,738	751	4,808	-
その他の債務等	-	2,255	8,176	24,159	34,590	△ 24,681
負債合計	16,316	7,962	179,695	136,351	324,009	△ 11,896
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	394,705	34,249	130,296	△ 22,270	142,275	△ 43,280

(単位：百万円)

	連結合計
<資産の部>	
現金・預金	141,395
売掛金	109,832
有価証券	79,140
たな卸資産	1,848
未収金	4,277
未収収益	433
前払金	1,614
前払費用	617
貸付金	27,765
破産更生債権等	6,995
その他の債権等	11
貸倒引当金	△ 21,644
有形固定資産	468,438
国有財産等（公共用財産を除く）	412,300
土地	265,593
立木竹	1,870
建物	44,469
工作物	30,142
船舶	2
建設仮勘定	69,951
物品等	56,138
無形固定資産	890
出資金	-
その他投資等	514
資産合計	822,130
<負債の部>	
未払金	25,145
未払費用	537
保管金等	34,404
前受金	1,087
貸与引当金	1,136
環境事業団債券	5,000
環境再生保全機構債券	21,997
PCB基金預り金	14,661
借入金	194,162
退職給付引当金	20,389
その他の債務等	9,908
負債合計	328,429
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	493,701

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	特殊会社 日本環境安全 事業株式会社	連結対象法人 合計	相殺消去
売上原価	-	-	13,599	18,349	31,949	-
人件費	9,891	4,725	1,231	648	6,605	-
賞与引当金繰入額	723	-	104	44	149	-
退職給付引当金繰入額	1,139	142	88	58	288	-
補助金等	81,788	-	35	-	35	△ 43,366
委託費	21,397	2,335	0	-	2,335	△ 2,355
独立行政法人運営費交付金	12,072	-	-	-	-	△ 12,072
交付金	53,839	-	10,987	-	10,987	△ 11,330
分担金	18	-	-	-	-	-
拠出金	1,594	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	131	-	-	-	-	-
庁費等	29,589	-	-	-	-	-
減価償却費	4,601	2,881	89	101	3,073	174
貸倒引当金繰入額	-	-	△ 133	-	△ 133	-
支払利息	-	31	3,098	749	3,879	-
資産処分損益	312	67	27	0	94	-
出資金評価損	-	-	-	-	-	0
貸倒引当金戻入益	△ 1	-	-	-	-	-
その他の経費	832	4,766	50,280	1,789	56,836	△ 329
本年度業務費用合計	217,933	14,950	79,408	21,741	116,100	△ 69,279

(単位：百万円)

その他の経費内訳	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	特殊会社 日本環境安全 事業株式会社	連結対象法人 合計	相殺消去
省庁別財務書類でのその他の 経費	832	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	4,478	49,806	-	58,950	△ 47
連結対象法人での一般管理費	-	288	459	872	1,744	-
連結対象法人でのその他経費	-	-	14	916	21,908	△ 17,629
計	832	4,766	50,280	1,789	57,668	△ 329

(単位：百万円)

	連結合計
売上原価	31,949
人件費	16,496
賞与引当金繰入額	873
退職給付引当金繰入額	1,428
補助金等	38,456
委託費	21,378
独立行政法人運営費交付金	-
交付金	53,496
分担金	18
拠出金	1,594
労働保険特別会計への繰入	131
庁費等	29,589
減価償却費	7,849
貸倒引当金繰入額	△ 133
支払利息	3,879
資産処分損益	407
出資金評価損	-
貸倒引当金戻入益	△ 1
その他の経費	57,339
本年度業務費用合計	264,754

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	832
連結対象法人での業務費用	58,903
連結対象法人での一般管理費	1,744
連結対象法人でのその他経費	4,279
計	57,339

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	特殊会社 日本環境安全 事業株式会社	連結対象法人 合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	388,219	35,075	122,587	△ 12,591	145,071	△ 58,443
II 本年度業務費用合計	△ 217,933	△ 14,950	△ 79,408	△ 21,741	△ 116,100	69,279
III 財源	221,077	14,065	87,047	12,063	113,175	△ 43,608
主管の財源	3,515	-	-	-	-	-
配賦財源	217,511	-	-	-	-	-
自己収入	49	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	14,065	87,047	12,063	113,175	△ 43,608
IV 無償所管換等	2,750	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	592	-	-	-	-	△ 592
VI その他の資産・負債差額 の増減	-	58	69	-	128	△ 9,914
VII 本年度末資産・負債差額	394,705	34,249	130,296	△ 22,270	142,275	△ 43,280

(単位：百万円)

	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	474,848
II 本年度業務費用合計	△ 264,754
III 財源	290,644
主管の財源	3,515
配賦財源	217,511
自己収入	49
独立行政法人等収入	69,566
IV 無償所管換等	2,750
V 資産評価差額	-
VI その他の資産・負債差額の増減	△ 9,786
VII 本年度末資産・負債差額	493,701

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	環境省	独立行政法人 国立環境研究 所	独立行政法人 環境再生保全 機構	特殊会社 日本環境安全 事業株式会社	連結対象法人 合計	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	3,520	-	-	-	-	-
配賦財源	217,511	-	-	-	-	-
自己収入	49	-	-	-	-	-
有価証券売却等収入	-	0	5,800	0	5,800	-
貸付金の回収収入	-	0	7,696	0	7,696	-
その他の投資収入	-	0	5	1	7	-
独立行政法人等収入	-	14,705	111,753	23,585	150,045	△ 51,271
前年度剰余金等受入	12,770	2,063	89,363	11,561	102,988	-
財源合計	233,852	16,769	214,600	35,149	266,537	△ 51,271
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
売上原価	-	0	△ 1	△ 10,390	△ 10,392	-
人件費	△ 11,913	△ 4,708	△ 1,566	△ 850	△ 7,125	-
補助金等	△ 81,794	0	△ 34	0	△ 34	25,296
委託費	△ 21,397	0	△ 6	0	△ 6	2,355
独立行政法人運営費 交付金	△ 12,072	-	-	-	-	12,072
交付金	△ 53,839	0	△ 10,977	0	△ 10,977	11,330
分担金	△ 18	-	-	-	-	-
拠出金	△ 1,594	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 29,932	-	-	-	-	-
労働保険特別会計へ の繰入	△ 131	-	-	-	-	0
有価証券取得支出	-	0	△ 11,486	0	△ 11,486	-
その他の支出	△ 839	△ 7,851	△ 58,771	△ 1,708	△ 68,331	217
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 213,535	△ 12,560	△ 82,845	△ 12,949	△ 108,354	51,271
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 723	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 12	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 284	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 1,342	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	△ 280	-	-	-	-	-
独立行政法人等の固 定資産取得支出	-	△ 1,336	△ 142	△ 28,939	△ 25,418	-
施設整備支出合計	△ 2,644	△ 1,336	△ 142	△ 23,939	△ 25,418	0
業務支出合計	△ 216,179	△ 13,896	△ 82,988	△ 36,888	△ 133,773	51,271
業務収支	17,673	2,872	131,630	△ 1,739	132,763	0
II 財務収支						
借入による収入	-	0	6,500	23,100	29,600	-
借入金の返済による支出	-	0	△ 33,060	△ 6,000	△ 39,060	-
利息の支払額	-	△ 31	△ 3,310	△ 751	△ 4,093	-
債券の発行による収入	-	-	5,000	0	5,000	-
リース債務の返済による支 出	-	△ 541	-	0	△ 541	-
民間出えん等による収入	-	-	68	0	68	-
その他の財務収支	-	0	△ 14	0	△ 14	-
財務収支	-	△ 572	△ 24,817	16,348	△ 9,041	0
本年度収支	17,673	2,299	106,813	14,609	123,722	0
翌年度歳入繰入	17,673	2,299	106,813	14,609	123,722	0
本年度末現金・預金残高	17,673	2,299	106,813	14,609	123,722	0

(単位：百万円)

	連結合計
I 業務収支	
1 財源	
主管の収納済歳入額	3,520
配賦財源	217,511
自己収入	49
有価証券売却等収入	5,800
貸付金の回収収入	7,696
その他の投資収入	7
独立行政法人等収入	98,774
前年度剰余金等受入	115,759
財源合計	449,119
2 業務支出	
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）	
売上原価	△ 10,392
人件費	△ 19,039
補助金等	△ 56,533
委託費	△ 19,049
独立行政法人運営費 交付金	-
交付金	△ 53,486
分担金	△ 18
拠出金	△ 1,594
庁費等の支出	△ 29,932
労働保険特別会計へ の繰入	△ 131
有価証券取得支出	△ 11,486
その他の支出	△ 68,953
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 270,618
(2) 施設整備支出	
土地に係る支出	△ 723
立木竹に係る支出	△ 12
建物に係る支出	△ 284
工作物に係る支出	△ 1,342
建設仮勘定に係る支 出	△ 280
独立行政法人等の固 定資産取得支出	△ 25,418
施設整備支出合計	△ 28,063
業務支出合計	△ 298,682
業務収支	150,437
II 財務収支	
借入による収入	29,600
借入金の返済による支出	△ 39,060
利息の支払額	△ 4,093
債券の発行による収入	5,000
リース債務の返済による支 出	△ 541
民間出えん等による収入	68
その他の財務収支	△ 14
財務収支	△ 9,041
本年度収支	141,395
翌年度歳入繰入	141,395
本年度末現金・預金残高	141,395